

ニライの都市をめぐす



議会だより

No.

65

2011年 9月定例会
発行
2011年 11月



平成22年度一般会計決算P2~3

平成22年度主な事業・決算審査・審査報告P4~5

平成22年度特別会計決算P6~7

条例の改正P8

請負契約・財産取得P9

平成23年度補正予算P10~11

陳情・抗議決議・意見書P12~13

特集!どうなってるフィッシャリーナ!?P14~15

教育委員会発注事業の事務調査報告P16

一般質問 10人が登壇P17~23

元気はつらつ!

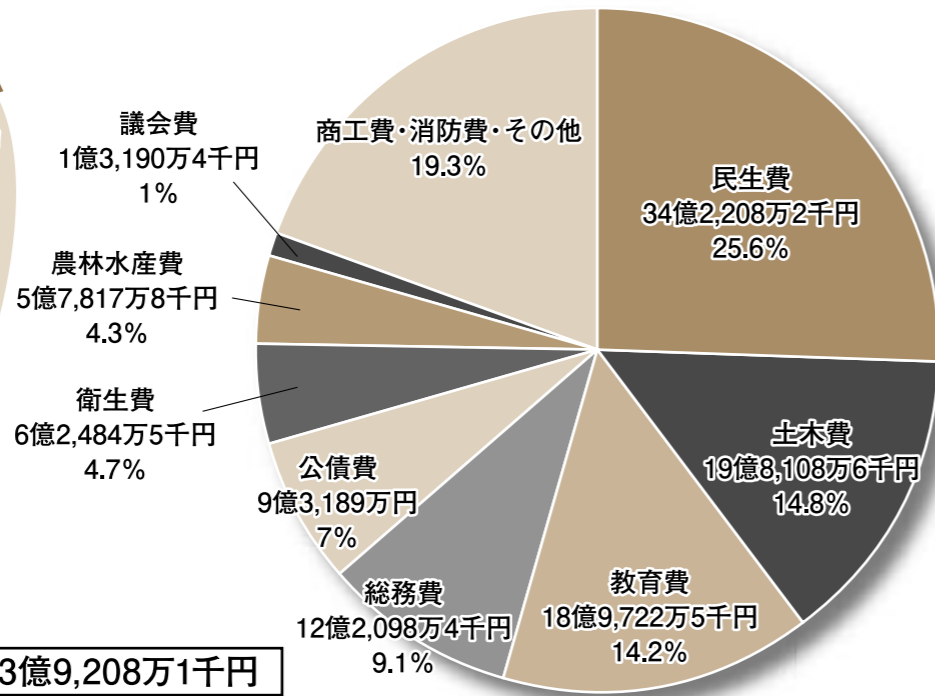
北谷小学校運動会



平成22年度一般会計決算 **認定**

歳出

このように使われましました



歳出総額133億9,208万1千円

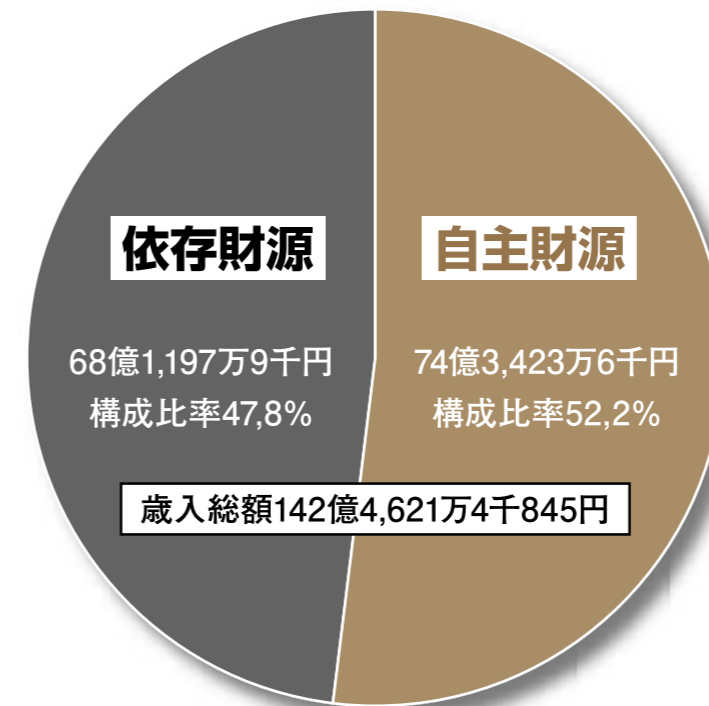
歳入総額 142億4,621万4千845円
歳出総額 133億9,208万1千46円

歳入歳出差引残高 **8億5,413万3千799円**
 繰越明許費 **2億8,791万9千円**

実質収支額(黒字) **5億6,621万5千円**

※ 繰越明許費とは・・・年度内に終わることのできない支出を、次年度に繰り越す経費

歳入



自主財源とは

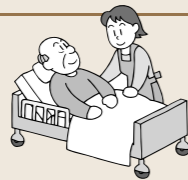
町が自主的に収納することができる財源で、
 財産収入・町税など
 (個人町民税・固定資産税)
 (軽自動車税・法人税など)

依存財源とは

国や県から割り当てられる補助金や交付金

老人福祉や児童福祉、
 障害者福祉の運営など

民生費
34億2,208万2千円
 (25.6%)



町道の舗装補修、
 道路の新設改良、河川の整備、
 町営住宅建設など

土木費
19億8,108万6千円
 (14.8%)



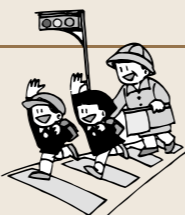
小中学校や幼稚園の
 教育環境の整備
 生涯学習、文化財保護など

教育費
18億9,722万5千円
 (14.2%)



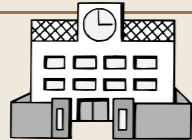
交通安全対策、振興計画策定
 庁舎の管理など

総務費
12億2,098万4千円
 (9.1%)



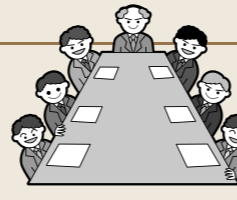
町が学校を建てたり、道路を
 造ったりするときに借りたお金を
 返すためのもの

公債費
9億3,189万円
 (7%)



町議会を運営する
 ための経費

議会費
1億3,190万4千円
 (1%)



町税 37億3,567万2千円 前年度比1億1,413万円アップ

町民税	12億7,781万2千610円	個人 10億8,285万20円	法人 1億9,495万7千590円
固定資産税	22億5,347万1千643円		
町たばこ税	6,690万1千823円		
軽自動車税	7,851万9千400円		
入湯税	2,113万950円		



平成22年度は こんな事をやりました

待機児童の 解消を図る



愛育保育園増改築事業
2億3,341万9千円

健康増進と 福祉の向上



健康運動施設整備事業
(ちゃとれ)
2億847万6千円

住環境の改善



町営砂辺住宅整備事業
(実施設計費)
5,981万8千円

地域の憩いの場



宇地原公園整備事業
1億1,571万5千円

教育環境の改善



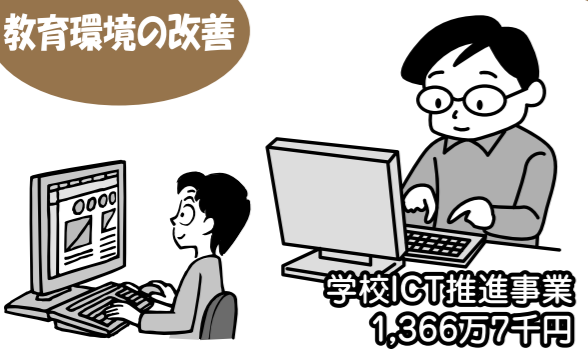
浜川小学校校舎改築事業
8億8,884万3千円

全天候型で整備



桑江中学校テニスコート整備事業
4,790万1千円

教育環境の改善



学校ICT推進事業
1,366万7千円

実践的英語力の 向上



地域国際交流推進事業
231万2千円

決算の概要

平成22年度北谷町一般会計歳入歳出決算は、歳入総額142億4千621万4千845円、歳出総額133億9千208万1千46円、歳入歳出差引残高は、8億5千413万3千799円。

このうち繰越明許費の2億8千791万9千円は翌年度へ繰り越すべき財源となっており、差し引き5億6千621万5千円が実質収支額(黒字額)となる。

平成22年度決算額の歳入歳出総額を前年度決算額と比較すると、歳入で24億3千528万2千円、20.6%の増。歳出では23億2千779万2千円、21.0%の増。

歳入は、国の国道拡幅工事の実施にかかる町有地売却に伴う財源収入の増及び子ども手当の創設や浜川小学校校舎改築事業の実施に伴う国庫支出金の増、自主財源の柱である町税は個人町民税

が長引く景気低迷の影響から前年度に引き続き減少したものの、固定資産税は増加したことにより税として前年度に比較して1億1千413万1千円の増額を確保している。

歳出は、国の国道拡幅工事の実施にかかる町有地売却に伴う積立金の増、子ども手当の創設に伴う扶助費の増、浜川小学校校舎改築事業、認可保育所建設事業等の実施に伴う普通建設事業費の増による。

財政力指数は0.02ポイント上昇し0.64ポイントとなる。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、団塊世代の退職等の影響による人件費の減、地方債残高の減少による公債費の減等で前年度より0.2%減少し82.4%と改善している。

質疑応答

問 5億6千621万5千円という実質収支額とは、平成22年度の北谷町の一般会計の実質収支額として適正な規模の範囲内か。

答 実質収支比率は9.1%となっており、通常3%から5%程度が良いという考えがあり、今後は予算を適切に執行できるように調整しながら進めていきたい。

問 負担調整が何パーセントで、あと何年続くのか、また納税者の皆さんへの周知はどのように行われているか。

答 負担調整は、毎年5パーセント程度上がり、60パーセントを目途に上がっていく。平成23年度も含めあと4年間続くものと思われる。過去にも何度か広報で周知した

問 職員研修費680万円の研修内容は。

答 教育委員会職員の自治研修等の研修の際の旅費。

問 公債費が9億3千万円程度あるが、公債費の中で利息分はいくらか、その利率はいくらか。

答 約1億4千200万円が利子で、年利率として0.9%となっている。

問 国庫支出補助金の収入未済は何件あって、現在その事業はどうなっているか。また支障はなかったか。

答 国庫補助金の収入未済は平成23年度、今年度への繰越額となっている。影響については、当然若干の工期のずれによる影響はあるが、大幅な影響はないと認識している。



監査報告

◆監査の着眼点
決算計数は正確であるか。
・決算執行はその目的に沿って適正、かつ効果的になされているか。
・財務に関する事務執行は関係法令に適合しているか。
・財政管理は適正に行われているか。

◆監査報告
平成22年度の決算審査を行ったところ予算の執行は、その目的に沿って適正に実施されており、各種の事務事業は、初期の成果を納めているものと認められる。

しかし、財政運営上いくつかの課題もある。特に、経常収支比率、公債費比率、財源確保については、今後検討を要する。



平成22年度 特別会計・水道事業会計決算

国民健康保険特別会計

歳入総額 35億8,310万2千645円
 歳出総額 33億5,982万7千622円
 差引残高 2億2,327万5千023円



歳入歳出総額を21年度と比較すると
 歳入は、2億5,332万4千円(7.6%)の増
 歳出は、1億6,708万3千円(5.2%)の増

主な歳入は国民健康保険税7億2,381万8千671円で対前年度比819万104円(1.1%)増
 歳出は国庫支出金12億5,521万950円で対前年度比1億45万1千404円(8.7%)増
 後期高齢者支援金4億2,800万490円で対前年度比2,987万6千500円(6.5%)減

老人保健特別会計

歳入総額 133万4千165円
 歳出総額 123万4千165円
 差引残高 10万円



老人保健特別会計は、平成19年度をもって制度が廃止されたことから、精算業務が主な業務となった。平成22年度で終了。

後期高齢者医療保険特別会計

歳入総額 2億3,685万6千15円
 歳出総額 2億3,441万2千27円
 差引残高 244万3千988円



主な収入は後期高齢者医療保険料1億8,460万2千132円で対前年度比786万6千289円(4.5%)増
 歳出は後期高齢者医療広域連合納付金2億1,861万5千664円で対前年度比959万2千767円(4.6%)増

公共下水道事業特別会計

歳入総額 13億2,344万9千285円
 歳出総額 13億 91万4千940円
 差引残高 2,253万4千345円



水道事業会計

収益的収入 8億2,286万1千857円
 収益的支出 7億1,635万6千114円
 資本的収入 4,478万8千円
 資本的支出 1億5,580万8千458円



水道事業剰余金処分

当年度未処分利益剰余金 1億335万6千672円



減債積立金5,168万6千672円と建設改良積立金に5,167万円積み立てられる。
 減債積立金とは将来の企業債償還に充当するために利益から積み立てる金額。



北谷町水道庁舎
 完成予想図

平成22年度北谷町国民健康保険特別会計歳入歳出決算について

本会議の主な質疑・答弁

Q 収納率が90.2%。前年度比0.4%の減。ペナルティーはないか。

A 22年度からペナルティーはない。

Q 出産一時金の内訳は。

A 現在42万円で、39万円は出産補助金、3万円が産科医療保障制度。

Q ①不納欠損額2、400万円②不納欠損の予備軍である収入未済額が2億3,456万8千円。対策は。

A 嘱託2名、担当職員1名でハカキ・電話で督促徴収対策に取り組む。

Q 医療費が伸びている状況への対策は。

A 運動施設の活用や事前検診、検診の広報に取り組みながら、成人病予防検診、集団検診に力を入れ、早期発見で医療費の抑制に努める。

平成22年度北谷町公共下水道・水道事業等について

委員会質疑答弁

Q 公共下水道、施設費の中で4千万あまりの予算をかけて地震対策の基礎調査を実施しているが成果は。

A 30年以上経過の老朽管の内部をテレビカメラ調査。長寿命化による改修箇所等を整備振り分け中。成果は、23年度。

Q 下水道使用料について、連合性を導入すると、町の影響は。

A 試算すると、1千万円減収の予想。

Q 未普及浸水工事の効果は。

A 雨水を防ぎ、地震対策は老朽化の長寿命化に繋ぐ延命措置をするもの。



桑江伊平地区粗造成工事請負契約

提案理由 現在施行中の桑江伊平土地区画整理事業における道路築造及び宅地造成のため粗造成工事を行う者である。

契約金額 金 177,744,000 円

契約の相手 北谷町字玉上 218 番地
 崎原土建株式会社：中部緑化土木株式会社
 株式会社北創建設建設工事共同企業体
 代表取締役 崎原 盛光

契約の方法 総合評価方式入札による契約
 総合入札方式とは、町が発注する工事の品質確保を目的として、入札価格に加えて入札参加企業の技術力及び地域貢献度を総合的に評価して落札者決定するという方式である。



可決

財産の取得について

提案理由 塵芥収集車の老朽化が著しくなり、車両運行等の安全を確保するため

契約金額 金 6,615,000 円

契約の相手 浦添市勢理客 4 丁目 10 番 2 号
 UDトラックスジャパン株式会社・
 沖縄支店 支店長 岸本政博

契約の方法 指名競争入札による契約



可決

桑江伊平地区油臭土壌処理工事請負契約

提案理由 平成 15 年に返還されたキャンプ桑江北側地区内の油分を含有する土壌の処理のため

当初契約額 金 41,128,500 円

第一回変更後の契約額 金 41,664,000 円

今回変更増額 金 43,323,000 円

今回変更後の契約金額 金 84,987,000 円

契約の相手 有限会社北原土木
 北谷町字砂辺 301 番地 7
 代表取締役 喜如嘉朝保

契約の方法 指名競争入札による契約



可決

条例の改正 原案可決

北谷町暴力団排除に関する 条例の制定について

※町は町民の協力を得て暴力団排除活動に関する施策を総合的に推進するものとする(町の責務)。
 町民、事業者は町に協力するよう務める(町民等の責務)。
 町は暴力団及び暴力団と密接な関係を有するものを町が実施する入札に参加させない。
 町民は暴力団又は、暴力団が指定した者に対して金品その他の利益を供与してはならない。



北谷町の公平委員会の事務の 委託に関する規約を定める 協議について

※保留地の処分は原則として、一般公開抽選の方法によるものとする。

北谷町都市公園条例の 一部を改正する条例について

北谷町税条例の一部を改正 する条例について



原案
可決

平成23年度 補正予算

国民健康保険特別会計

補正前の額 36億4,449万4千円
補正額 2億9,149万7千円
予算総額 39億3,599万1千円

■歳入の主な補正内容

- 国民健康保険税の400万2千円の減
- 後期高齢者交付金151万6千円の減
- 繰入金8,374万1千円の増額
- 繰越金2億1,327万4千円の増額

■歳入の主な補正内容

- 総務費611万4千円の減
- 基金積立金8,985万5千円の増
- 諸支出金3,684万3千円の増

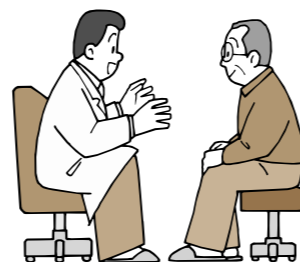


後期高齢者医療特別会計

補正前の額 2億4,995万3千円
補正額 88万円
予算総額 2億5,83万3千円

■補正の主な内容

- 歳入は人件費の減による事務費繰入金の減額、決算確定に係る繰越金の増額による。
- 歳出は人件費の減額、繰支出金の前年度実績精算に伴う一般会計への繰出しによる。



公共下水道事業特別会計

補正前の額 9億261万8千円
補正額 1,526万8千円
予算総額 9億1,788万6千円

■補正の主な内容

- 歳入は繰越金の増額
- 歳出は諸支出金の増、繰越金の確定による。



一般会計

補正前の額 154億8,423万9千円
補正額 8億204万2千円
予算総額 162億8,628万1千円

今回の補正予算は、歳入予算で、主に地方交付税、国・県補助金、基金繰入金の補正、平成22年度決算に基づく繰越金の補正および地方債の補正。

歳出予算は、主に職員人事異動に伴う人件費、桑江伊平土地区画整理事業、認可保育所整備等に係る普通建設事業費の補正、平成22年度決算に伴う財政調整基金積立金の補正、また地方債の減額の補正を計上。

■歳入の主な増額

- 地方交付税 2億1,206万6千円
普通交付税算定結果差額分
- 国庫支出金 8,458万8千円
主に区画整理事業補助金内定による増額
- 県支出金 1億5,400万7千円
主に法人保育所整備に係る増額
- 財産収入 1億7,78万4千円
桑江伊平地区町有地売却等による
- 寄付金 49万9千円
- 繰入金 2,885万2千円
桑江伊平地区現状回復整備事業の増額
- 繰越金 4億6,631万3千円
- 諸収入 584万6千円

■歳入の主な減額

- 地方特例交付金 △1,410万2千円
主に児童手当特例交付金県の交付決定の差額
- 町債 △3億681万1千円
主に起債抑制を図り歳入歳出予算の差額

■歳出の主な増額

- 総務費 3,726万7千円
主に桑江伊平地区油臭土壌処理に係る経費
- 民生費 1億6,478万9千円
社会福祉費減額(人事異動による人件費
児童福祉施設増額(法人保育所整備に係る補助金
- 衛生費 520万円
人事異動に伴う職員手当、報酬等の増額等
- 商工費 850万6千円
人事異動に伴う職員の給与の増減による
- 土木費 7,970万9千円
桑江伊平土地区画整理事業工事請負増額等
- 消防費 264万3千円
栄口区自主防災会への地域防災育成補助金等
- 諸支出金 5億2,78万7千円

■歳出の主な減額

- 教育費 △1,708万4千円
主に人事異動に伴う職員給与等の増減による

主な質疑

- Q 歳入の安心ことも基金事業補助金が①保育所緊急整備事業補助金②地域子育て支援拠点環境改善事業に二分、その内容は。
- A ①認可保育園施設整備に対する補助金②地域子育て支援センターの施設改修等の補助金になる。
- Q 土地区画整理事業区域内の町有地売却の面積と価格は。
- A 上勢第二区画251m²約2千万円。沖繩県軍用地主会連合会へ1千488m²で約1億4千420万円、一般の方へ96m²750万円の売却があった。
- Q 臨時対策債の発行可能額の決定に伴い2億1千万円あまりの減額補正は事業計画に変更があるか。
- A 臨時財政対策債可能額決定と普通交付税増額に伴い、歳入歳出分を勘案し3億600万円あまりの減額となっているが事業への影響はない。



陳情・抗議決議・意見書

抗議決議及び意見書
各関係機関に提出

採択
漁業用燃料にかかる軽油引取税の免税等に関する国への意見書の提出を求める請願書の提出について

採択
「幼稚園・就学前教育」の準義務教育化・無償化要請制度設計の意見書提出に関する陳情

採択
「30名以下学級」早期完全実現に関する陳情

採択
離島におけるがん患者支援対策推進を求める意見書の採択と県への働きかけを求める要請

可決
燃油税制にかかる特例措置に関する意見書

可決
離島におけるがん患者支援対策推進を求める意見書

可決
幼稚園教育等の制度改善を求める意見書

可決
教職員定数法改正による「30人以下学級実現」のための意見書

可決
米軍施設返還跡地での枯れ葉剤処理に対する意見書

可決
嘉手納基地所属F15戦闘機による燃料漏れ事故に対する抗議決議および意見書



今さら聞けない ことを解説

陳情とは・・・
公の機関に対し一定の事項について、その実情を訴え、適切な措置を要する事実上の行為をいいます。

意見書とは・・・
地方公共団体の公益に関することに関して、議会の意思を意見としてまとめた文書のことです。地方自治法の規定により、関係機関に提出します。

抗議決議とは・・・
議会が行う事実上の意思形成行為で、政治的效果をねらい、あるいは議会の意思を対外的に表明するために行われる議会の決議。意見書と違い、法的な根拠はありません。

町民のきになる!!

特集



どうなってる フィッシャ

リーナ!?

詳しくは会議録を検索!!
<http://www.chatan.jp>

平成18年12月

(株)フォックスアンドカンパニーを代表企業とする北谷ブルーリゾートを事業予定者として決定。

第1次公募による審査を経て、株式会社フォックスアンドカンパニーを代表企業とする、北谷ブルーリゾートを事業予定者として決定した。処分用地はA街区27,470㎡とB街区14,753㎡の合計42,223㎡。提案された計画内容について、事業実施の方法や時期等に関する協議を行うなど、仮契約締結に向け、具体的な交渉を行う。

平成19年11月

フィッシャリーナ整備事業に係る第1公募に伴う土地処分の手続きが行われた。ホテル事業を計画している北谷ブルー・リゾートの一員である株式会社リーテックから土地売買代金33億円の入金を確認し、所有権移転手続きを行う。

土地売買契約書概要 (抜粋)

- 移転日から2年以内に指定用途に係る施設等の建設に着手し、4年以内に開業開始しなければならない。
- 経済情勢の著しい変動その他やむを得ない事由により、前項に規定する指定用途に係る施設等建設の着手時期及び、開業開始時期並びに第1項に規定する指定用途に係る施設等計画を変更しようとするときは、あらかじめ、変更を必要とする事由及び変更後の契約を記載した書面を北谷町へ提出し、承認を受けなければならない。

平成21年2月

株式会社リーテックは、土地を同額でオリックス不動産に売却することを決めた。2社は、土地所有権移転に関する覚書を北谷町と調印した。2社間で土地所有権を移転。

- リーテックは世界的な金融危機の影響と説明した。
- オリックス不動産は、町の公募で事業予定者に決まった企業グループ「チャタン・ブルーリゾート」の構成企業。
- オリックス不動産は覚書のほか、リーテックがこれまで進めてきた事業を継承する趣旨の協定書にも調印。

平成22年6月

フィッシャリーナ整備事業推進委員会の審議を経て、これまで事業者が協議を進めてきたホテルオペレーター、建築施工内定業者、融資機関との関係に関する事実確認をもって開業開始時期を1年間延期することに関し、今回、事業を確実に推進できる適切な判断として承認。

平成22年2月、オリックス不動産から内部の当プロジェクト推進会議において、ホテル建設着工のいったん見合わせが決定されたと報告を受ける。

その主な理由として「ホテル事業は、観光事業として集客の仕組みの確実性が重要であり、リーマンショックに端を発した世界的金融危機以降、昨今の経済情勢は依然として厳しく、国内の雇用や所得環境に大きな影響を与え続け、沖縄においても全国同様に入込観光客数の現象やホテル稼働率の低下及び県内各地のホテル建設プロジェクトの見直しが顕著に表れていることや、また、世界経済の回復を待たず早急に北谷プロジェクトを推進させるためには、事業環境強化に係る調査に時間を要する。」という

平成23年11月8日 が着工期限!!

北谷町は、何らかの決断を出す。 詳細は、今後の特集で掲載!



平成21年度及び平成22年度における北谷町教育委員会発注事業の所管事務 (中間報告)

文教厚生常任委員会において去る7月4日以来所管事務調査を行っている「平成21年度及び平成22年度における北谷町教育委員会発注の事業について」の調査の経過についての中間報告。

- ・平成23年7月4日
調査の方向性を確認するため、調査の趣旨等について協議。
- ・平成23年7月15日
疑問点について、項目ごとに調査。
説明員：教育次長 教育総務課長 施設係長
- ・平成23年7月26日
随意契約約23件中、11件について現場検証を実施。
説明員：教育次長 教育総務課長 施設係長
- ・平成23年8月16日
現場検証について、各委員が意見を述べ総括。
- ・平成23年8月22日
現場検証の結果について、教育委員会の意見を聴取。
- ・平成23年8月30日
A事業者を参考人として、契約及び施行の状況等について事情を伺う予定であったが、業務多忙のため欠席。
協議の結果、A事業者の了解のもと、あらかじめ質疑事項を通告した上で、文教厚生常任委員会が出向くことを確認。
- ・平成23年9月5日
A事業者への質問事項の内容を協議で確認。
- ・平成23年9月22日
9月定例会までを目途に所管事務調査を行ったが、協議の結果、継続して調査を行うことを決定。

今後の日程

- 1 A事業者への質問書送付及び回答を受ける手続きを行う。
- 2 回答について文教厚生常任委員会において検証・確認を行う。
- 3 北谷町職員不祥事再発防止委員会が作成した諸規定について報告を受け、所見を提言する。

委員会所管事務調査

調査継続中

Q 災害時の防災行政無線屋外スピーカの改善は

A 津波からの災害対策を重点に、西海岸沿い及び白比川沿いに増設を検討

中村 重一 議員



問 家庭用個別受信機の実態と今後の対応は。
答 防衛省補助で4千33台購入、個人住宅、一部事業者へ対応整備。約30年経過現在、実態の把握はない。今後、「町行政情報、緊急連絡などの迅速な伝達」達成のため、方策の調査、費用対効果検討し早急に具体化。

場外車券売場設置を問う

問 ハンビー地域に競輪競技場外車券売場設置の動き再燃。町の掌握と対応は。事業予定主や関係機関から町への説明は。
答 平成23年8月18日に、場外車券売場の公営

事業者佐世保市から来庁、場外車券売場の概要説明、事業推進に理解と協力願いの提出。町は、平成23年9月1日経済産業省に「場外車券売場進出に反対」の意思表示。同9月7日付け、佐世保市長宛公営競技サテライト設置の断念要請文送付。

介護保険法の改定を問う

問 介護保険法が6月に改定、来年4月施行。①改定内容②利用者への影響③町の認定状況の実態は。
答 ①改定のポイントは

被保険者が地域で自立生活を含めるよう地域包括ケアシステムの実現にむけ総合事業の創設等。②要支援1、2の方は、予防給付から総合事業のサービスへ移行利用者が出る。③第1号被保険者の認定者704名、認定率

16.9%。内訳要支援1(98名)、要支援2(89名)、要介護1(114名)、要介護2(106名)、要介護3(99名)、要介護4(112名)、要介護5(86名)、二次予防事業対象者(172名)

米軍基地跡利用と環境問題

問 ①キャンプ桑江返還時期②跡地利用計画は。
答 ①平成24年10月海軍病院本体部分が移転完了予定。付帯施設は26年頃移転予定。残余施設の移転情報なく返還時期は不明。跡地利用計画は、平成19年に基本構想策定。平成20、21年に基本計画の取りまとめ。平成22年度に「跡地利用行動計画」策定。

枯れ葉剤など、度重なる環境汚染問題

に対する対応は。
問 枯れ葉剤など、度重なる環境汚染問題に対する対応は。
答 米軍基地返還跡地の徹底した環境調査、返還前の立ち入り環境調査を日米両政府に求める考えは。

の基地立入り調査が着実に実施できる制度②原状回復措置徹底の法制度を国に提案
問 県管理の白比川改修の県・国の対応を伺う。
答 平成23年度3月末地域の浸水対策を図るため、暫定的な遊水池の設置。県中部土木事務所河川都市港湾班及び河川課は、町道白比川線沿いの護岸を先行整備手法の修正設計に向けて検討を進める方針。



キャンプ桑江返還時期は、いつか

消防団員の定数見直しと増強は

A ニライ消防団構成町村及び関係機関と連携調査研究

洲鎌 長榮 議員



防災行政を問う

問 ①県の消防広域化の会議、現在の進行状況、

②本町のスタンスは。

答 ①平成23年4月、県内38市町村構成の沖縄県消防広域化推進協議会設置。

消防広域化及び消防救急無線のデジタル化の研究協議開始。②ニライ消防本部の消防広域化検討委員会

で13回の会議を開催、継続して検討。県推進協議会の動向に注意し最終判断。
問 ①本町西海岸部の津波発生時に避難場所基準に適合建築物の実態は。

②高層建築物の所有者に対する津波発生時の避難場所協力要請は。③防災体制強化は。

答 ①本町想定浸水深5mの場合、6階建て以上、の高さと耐震構造等を考慮、58棟が対象②耐震安全性確認対象建築物の所有者及び居住者に対し、地元自治会と連携、津波来襲時の一時避難場所指定可否の協力要請を行い、了承後、協定締結。③行政の役割の充実を図り、北谷町防災計画

教育行政を問う

問 ①中学校の英語スピーチカンバセーション

の英語力向上への効果は②町外中学通学生等の参加拡大は③大会を実施の県内自治体の実態は。④

本町中学生の中頭圏内の英語力の位置は。

答 ①審査委員の高校教諭からは効果が表れていると講評。中頭教育事務所の指導主事もカンバセーションの効果性を他市町村にも紹介。年々参加する生徒の英語力コミュニケーション能力は向上。事業効果大②、町内2中学校の生徒が対象。教育課程に位置づけ実施。町外の公立、私立学校へ通学生徒の参加は認めない。今後、町内に居住する中学生の参加機会付与は方法を検討。③中頭10市町村で英語スピーチコンテストは8市町村実施。カンバセーションなし。④英語検定合格者の過去5カ年の結果、毎年170人余が合格。英語テストの高得点は中頭の平均を7回以上上回る。町中学生の英語学力等は、中頭・県の平均レベル

問 本町も観光産業推進の立場から、義務教育課程に中国語導入の考えは。



町内中学生英国派遣を決める英語スピーチコンテスト

答 次年度、中学校学習指導要領が完全実施。英語の授業の増加。教育課程内での中国語学習の機会設置は厳しい。クラブ活動、放課後活動や社会教育と連携、地域、学習ボランティアと連携し調査研究。

教育委員会の懲戒処分問題の随意契約の合見積書は適正か

A 事業者のY氏が他事業者の見積書をまとめて提出、不適切な随意契約

仲地 泰夫 議員



23件の随意契約の工事内容は適切か。

答 北谷中学校体育館、防水修繕工事以外の21件の工事は、適正に執行。

問 完成検査のチェックは適正か。

答 北谷中学校体育館屋根の防水工事で、昇降用足場が設置されていなかったことなどを見落としました。

ミニコミュニティバスの導入は

問 交通弱者や町民の北谷町役場へのアクセス

は。
答 総合的なまちづくりを計画していく過程で、

交通体系の構築も必要で路線バスの利用が可能な方は、バスの利用促進を図る。

問 高齢者の外出支援や児童がプールや図書館の活用と、町民の要望が多いが町の考えは。

答 平成10年度の新庁舎の移転に伴い、8人乗りワゴン車で、役場からニライセンターを経由し、老人福祉センターまでのルートを午前2運行、午後2運行したが、利用者数が少なく、休止。今後、他の交通手段も含め対策を検討。

本町のうつ病対策は

問 「うつ病」の有病者数の実態は。

答 増加傾向にあり、今後も増えると考えている。

問 うつ病の相談窓口や相談体制は。

桑江5号線の工事は

A 中止の状況にある

喜友名 朝眞 議員



問 桑江5号線は平成21年度に工事を予定していましたが、用地確保が出来ず、工事が中断されています。その後の状況は。

答 本事業は平成21年度において、地権者に事業計画を説明し、協力をお願いしましたが、物件補償、不動産鑑定評価額に地権者との金額に開きがあり、契約に応ずることが出来ず、中止の状況にある。

問 現在地主との交渉はどうなっていますか。

答 地権者との交渉が不可欠で今後も誠意をもって継続して対処していきます。

問 上勢頭634番地から、639番地1までの道路の舗装計画は。

答 当該道路を踏査した結果、未だ舗装面については、十分交通量等に耐える状況にあり、側溝等の破損については、対応していきたい。

問 23件の工事の中で何か問題があると指摘されているが、その後の調査はどうようになっていくか。

答 北谷中学校体育館銅板ぶき棟屋根棟押さえジョイント防水修繕工事において、工事内容が変更されたにも関わらず、上司の了承も得ず、精算の事務手続きを行わないまま施工しており、工事発注担当者としての適切な職務を怠っていた。

教育委員会の職員懲戒処分問題の工事の随意契約を問う

問 23件の工事の中で何か問題があると指摘されているが、その後の調査はどうようになっていくか。

答 北谷中学校体育館銅板ぶき棟屋根棟押さえジョイント防水修繕工事において、工事内容が変更されたにも関わらず、上司の了承も得ず、精算の事務手続きを行わないまま施工しており、工事発注担当者としての適切な職務を怠っていた。



ミニコミュニティバスを導入しては！

どうなる道路舗装工事 (上勢頭)



どうなる道路舗装工事 (上勢頭)

Q 役場職員の陸上競技大会等参加による休日出勤扱いは地方自治法に違反ではないか

A 住民福祉の増進を図ることから、地方公共団体の事務と同視し得るものと判断している



大嶺 勇 議員

問 ほかには代休が付与される行事は何か。

答 教育委員会行事として町民運動会・町民トリムマラソン・町成人式・生涯学習まつり・産業展示会・沖縄マラソン・ちやたんシーポルトカーニバル・県身体障害者スポーツ大会等がある。平成22年度は全国高校総体体育大会期間中の振替えがあった。

問 当該職員は技術職員か、一般職員としての採用か。

答 平成15年に技師として採用されている。当該職員は業者からどんな品物をもらったか。A事業者のY氏から誕生日に水中銃(1万6千800円)。現場事務所に設置したパソコンを工事終了後も3年間個人的に使用。不祥事発覚後に業者に返却している。見積もりに疑問がある町は徹底して調査すべき。23件の工事を再見積、再点検を要望する。見解は。

教育委員会職員の不祥事を問う

問 見積もりに疑問がある町は徹底して調査すべき。23件の工事を再見積、再点検を要望する。見解は。

問 町民からメールアドレス登録をしてもらい、災害、や防犯での緊急通報用メールアドレスができないか。

答 平成21年から「全国瞬時警報システム」が整備され、庁舎内放送及びメール送信の機能を追加しており、役場職員、町内防災関係者機関へ配信。町民メールアドレス登録については、現在、消防庁で整備について検討中。

沖縄振興計画を問う

問 県は3千億円の一括交付金を求めているが本町の見解を伺う。

答 沖縄振興一括交付金の創設は、既存の枠にしばられず、県や市町村の判断で、真に地域の振興に必要な事業の実施が可能となることから「沖縄振興一括



介護サービスが併設された高洋会

た積算とは相違があることから、維持修繕工事の積算については、困難である

フィッシャリーナ事業を問う

問 進捗状況を伺う。

答 ホテル事業は、一次公募で決定した事業者により、今年11月の着工を目指し、作業を進めている。

問 二次公募にかかる土地処分は、去った8月23日からC街区の募集を実施。処分手続きが済み次第、年内D街区、E街区の公募予定。

問 インフラ整備については、海洋振興センターが、来年夏のオープンを目標に設計協議を進めている。公共施設については、民間事業者の参画・開発スピードに併せて整備を進めていく予定。

問 着工期限までにホテルを着工し



職員の休日出勤はどうなる

なかつた場合の対応を伺う。

着工期限が守らな契約書に基づき対応したい。

問 違約金はいくらになるか。

答 現時点では金額の算定は行っていない。ただし、違反行為があった場合は、売買代金の2割を上限とし町が指定する割合に相当する額を支払わなければならないと規定している。

Q フィッシャリーナ事業の進捗は、オリックス不動産との契約ではホテル建設の着工期限は11月30日までとなっているが、着工の有無は

A 11月の着工を目指し作業を進めている旨報告を受けている



金城 紀昭 議員

問 期日内着工ができないと、売買契約は解除となるか、その時は違約金、損害賠償金は発生し且つ請求するのか、その金額は。

答 その場合は、土地売買契約書に基づき、適正に対応する。現時点で違約金や損害賠償金の算定は行っていない。

事業計画の見直しの有無は、その内容は。

答 今年11月着工、来年11月開業期限を念頭に入れ、事業推進に向けて努力しているとの報告を受けている。

問 圧縮後の総事業費

Q 小規模多機能型居宅介護事業に他の介護サービス等の併設をする考えは

A 宮城区に開設の事業所は通所介護サービスが併設



渡久地 政志 議員

問 宮城区地区だけの開所に至った理由は。

答 18年から20年度まで利用者定員25人の1事業所の指定を計画したが応募がなかった。21年から23年度までに第4期介護保険事業計画に働きかけたところ今回、社団法人から申請があり広域連合が指定し今年5月開設の運びとなった。

行政懇談会の成果を問う

問 参加状況は。

答 上勢区33人、桃園区37人、栄口区54人、桑江区26人、謝刈区24人、北玉区19人、宇地原区19人、北前区30人、宮城区

45人、砂辺区14人、美浜区31人。11行政区合計332人が参加。

問 成果と課題は。

災害対応問う

問 在日米軍施設及び区域への限定された立ち入り避難が、東日本大震災以前に米軍と協議はなかったのか。

答 限定された立ち入り避難については、東日本大震災前の協議はなかった。

への影響は。⑥水質や地質、沿岸海水調査を早急に実施すべきでは。

問 ①報道の事実確認を早急に行う。②埋設場所を確認できない。③県や関係機関と連携して取り組む。④ベトナムでは流産、ガン、先天性奇形等が多く発生。⑤人間がダイオキシンを摂取する場合は、口から食べ物を紹介して取り込む場合が多い。⑥国が行べき。

地域の安全について問う

問 行政懇談会では①防災②枯葉剤問題でどのような意見・情報が寄せられたか。

答 ①防災無線が聞こえない。②津波に耐えうる根拠がないという理由から難しいとの回答を受けている。③検討委員会での意見交換を重ね、最終判断して行きたい。



着工期限がせまるフィッシャリーナ事業区



Q 午前7時から午後8時まで利用されている町道桑江17号線の時間延長は

A 役場庁舎への仮設のアクセス道路として整備、庁舎敷地、庁舎等々の施設の保安管理の観点から、通行時間帯の制限を行っている。ご理解を願いたい。



平良 徹夫 議員

問 役場駐車場内を通行させないで、認定した区画整理地域の桑江20号線と接続できないか。そうすれば24時間通行できるのではないか。

答 接続は今年度予算計上している。通行時間帯は、交通安全対策上、今まで通りを考えている。

問 なぜ2時間の時間延長が出来ないのか、私は理解できない。

答 桑江17号線は、あくまでも仮設の道路であり、認定は役場庁舎の上の橋梁までとなつている。桑江中央線の辺りは舗装表面に段差が生じて

いる。整備に向けて取り組む。

問 宮城3号線の歩道上の側溝寄りに設置されている電柱を縁石寄りに移動できないか。

答 歩行に支障を及ぼしている沖縄電力と調整したい。

駐車場設置を問う

問 砂辺区にある馬場公園先の路上駐車をなくすため隣接する国有地（通称ゼロ番地）東側の未使用地に駐車場を設置できないか。

答 当該地域は国有財産であり、県が管理している。無願埋立地跡地利用



町道桑江17号線の時間延長を願いたい

Q 與儀功貴君の遺族を支える会が、日米地位協定改定に向け、取組み並びに署名活動の要請を行脚した。本町の取組状況は

A 各種団体に対して署名運動への協力要請を行っている。



玉那覇 淑子 議員

問 米軍がらみの事故等で相談の手立てがなく泣き寝入りした経験を持つ人が多い。相談窓口が必要では。

答 内容等を聞き取りし、沖縄防衛局へ連絡調整するなど対応している。

問 県内米軍人軍属の事件事故等で不起訴になった件数は。

答 平成22年に県内で発生した自動車による過失致死傷を含む刑法犯の不起訴件数が248件、道路交通法違反を含む特別法犯の不起訴件数が88

件。本町の結果は。

Q 諸施設でウォーキングする方に、スマートフォン用アプリを開発して利用提供しては

A アプリケーションソフト開発等は、今後の研究課題



稲嶺 盛仁 議員

問 その開発ソフトは「ちゃとれ」内マシンとも連動させては。ウォーキングコースを歩いた結果がデータで一元化すると、利用範囲が広がる。

答 護岸補修は、国土交通省所管海岸の社会資本整備総合交付金による整備を要望。

問 防波堤の高さは現在の高さよりどの程度高くするつもりか。

答 実施設計等を踏まない段階では数値等を示すことはできない。

問 地域懇談会で住民から、台風時の大雨等で、地域の排水側溝がつまり

件。計336件。

問 高齢者の肺炎球菌ワクチン接種は

答 平成22年、厚生労働省の人口動態調査で、年齢別死因の順位が発表された。県と本町の形態は。

問 公費負担を要望してきたが、本町や他市町村の進捗状況は。

答 検討課題として取り組む。中部市町村では3ヶ所実施。

問 後期高齢者医療広域連合による、人間ドック・肺炎球菌ワクチンの希望事業費調査が行われた。本町の結果は。

気味。家の中まで冠水しそうになり側溝清掃の要請があった。現地調査の結果は。

答 行政懇談会で、住民から情報提供頂き、現場調査を実施。その結果、側溝の中の土砂等の推積を確認し、撤去を行った。

問 大雨時に冠水状態となつて消防ポンプ車も出動した経緯があるが、担当課は掌握しているか。

答 平成15年10月の大雨時に海から発砲スチロールが逆流、管路を詰まらせ排水機能が低下し、当

か。

答 被害を最小限に抑えるための防災対策が重要。

導入で町民の安心

24時間電話健康相談

あんしんダイヤル

- プライバシー厳守
- 電話料も相談料も無料
- 年中無休・24時間受付



問 24時間ダイヤルの導入で、救急車出動や救急医療現場の過重な負担が軽減できないか。また、15歳から39歳までの死因別順位の第一位が自殺。解決の糸口になるので

答 地域の意見も踏まえながら今後、調査研究を行う。

パークゴルフ場誘致は

問 地域の期待が高いパークゴルフ場の誘致は。

答 地域の意見も踏まえながら今後、調査研究を行う。

24時間ダイヤル健康・医療相談の導入は

問 救急車出動や救急医療現場の過重な負担が問題視されてきた。本町の形態は。

答 ニライ消防本部では、対応できているとのこと。救急医療機関では、緊急な対応課題だと聞く。

郷土劇場誘致は

問 進捗状況は。

答 町教育委員会では、現在、県当局の新たな郷土劇場建設に対する考え

方について情報収集等を行っている。誘致に向けて、町長部局と連携して取り組む。



健康をデータ化しては

ニライ消防団県大会初優勝



ニライ消防団 副団長 坂下 俊一

町民の皆様こんにちはは、私たち比謝川行政事務組合ニライ消防北谷分団は、22名の団員で、町民の生命、財産、安全を守るため活動を行ってます。

本土と比べ県内では、消防団員の役割があまり知られていないが、北谷分団では、毎月いろいろな訓練や講習会等を行ないながら、台風や大雨等による土砂崩れなどの災害の際には、即座に対応できるよう役場やニライ消防北谷支所との連携を取りあっています。

平成23年度、10月14日に行われた中部地区消防団操法大会(応用操法の部)において、日頃の訓練の成果がみのり2年連続1位になり県大会への出場獲得しました。その、県大会においても見

事1位(初優勝)に輝きました。

結びに、去る3月11日の東日本大震災で、多くの消防団員を含め亡くなられた方々に対し、ご冥福をお祈りいたします。

今後、その災害を教訓に、行政・議会・消防本部を含め、町民の生命、財産、安全を守るため、活動していきたいと思っております。



読者からの声



平成23年12月定例議会傍聴へ行こう!!



議会傍聴の案内
平成23年12月定例会
12月14日(水)開会予定

インターネットで町議会を知ろう!!

議会の日程についてもホームページでお知らせしております。

北谷町HP

北谷町議会

議会議事録公開

詳細は北谷町ホームページで
検索サイトで

北谷町議会

検索 クリック

あなたも町議会を
傍聴してみませんか?



北谷町ホームページアドレス <http://www.chatan.jp>

【お問い合わせ】 議会事務局 ☎936-3382 FAX 936-9712

編集後記

町内の小中学校でははつらつとした子どもたちの運動会、体育祭も無事に終わり、いよいよ秋も深まって参りました。皆様にはお健やかに町の発展を見守っていただいていると存じます。

さて、昨年の九月に町民の皆様への負託を受け、町議会の議席を得、早一年が過ぎました。三人の新人議員は恒例で広報委員になり、右も左わからない中で初の決算議会の様子を記事にしました。あれから、年四回の定例会を一巡し二度目の決算認定の議会の様子をお届けいたします。進歩が見受けられますか。「興味が湧く」「読みやすい」「わかりやすい」を心がけ広報委員一同奮闘しています。毎号より多くの皆様に読んでいただけるよう議会の様子だけでなく、明るい話題も提供できればと思います。進歩の糧となる、皆様のご感想をお待ちしております。

広報委員 仲栄真 恵美子

ご意見・ご感想は「さしり」へ

北谷町議会事務局

電話：936-13380
FAX：936-19712